

留学生受け入れ上位校の分類と分析 — 留学生の総数と比率から見た大学学部の実態 —

垣内 哲

【要旨】

留学生30万人計画が達成された。しかし、大学学部の留学生は少なく、留学生の比率も低い。その背景を探るために、さまざまな視点から学部留学生総数ランキングと学部留学生比率ランキングの上位30校を分析すると、東京と地方の大学では事情が異なっていた。前者は日本人学生が多く集まるため、収容定員を超えないように留学生は一定数しか受け入れない。後者は積極的に留学生を受け入れるものの、日本人学生が集まらないことから、収容定員を満たすことが目的である。いずれも定員制度を意識した留学生受け入れだが、大学は彼らを数合わせの一員ではなく、グローバル人材として再考すべきである。

キーワード: 学部留学生総数ランキング、学部留学生比率ランキング、収容定員、定員充足率、定員厳格化

1. 留学生30万人計画の問題点

法務省の在留外国人統計によると、在留資格「留学」をもつ在留外国人は2017年12月時点で過去最多の31万1,505人を記録した(法務省 2017)。出入国管理及び難民認定法第二条の二では、日本に在留する外国人は数ある在留資格のなかからひとつを持って在留しなければならないとしており、在留資格「留学」を持つ彼らは「留学生」と呼ばれている。留学生は日本の大学、専修学校、高等学校、さらに日本語教育機関などで教育を受けている。

先の統計から9年前の2008年、文部科学省(以下「文科省」という)を含む6省によって留学生30万人計画の骨子が策定された。グローバル戦略の一環として当時約12万人だった留学生を2020年に30万人まで拡大するという壮大な国家戦略だった(文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省 2008)。それが3年も前倒しで達成され、10年間で18万人もの留学生が増えたことにより、さまざまな問題が引き起こされている。例えば、留学生が在籍する教育機関の偏りである。

教育機関のひとつである日本語教育機関の留学生統計が開始された2011年の留学生総数と2017年のそれを比較すると、日本語教育機関の留学生は2万5,622人から7万8,658人と3倍になり、専修学校の留学生は2万5,463人から5万8,771人と2倍になった(日本学生支援機構 2017: 2)。これに対し、大学学部の留学生は6万8,794人から7万5,576人と伸び率が低かった(文部科学省

「学校基本調査」)。

そこで、本論文では留学生受け入れにおいて他の教育機関とは異なる動きを見せる大学学部について、留学生の総数が多い上位30校(学部留学生総数ランキング上位30校)と留学生の比率が高い上位30校(学部留学生比率ランキング上位30校)に着目し、それぞれ4年分の留学生の総数・比率、大学の所在、大学の設置形態、大学の収容定員(以下「定員」という)および収容定員充足率(以下「充足率」という)などを分析する。大学学部における留学生受け入れの現状と課題を探ろうとするものである。

なお、2014年度を統計の始まりとしたのは同年に日本語教育機関のベトナム人留学生が急増したからである¹⁾。経済力に乏しい彼らの進路次第で大学学部の留学生事情に変化が表れるという見通しが立てられたのが2014年度だった。

2. 留学生と定員制度のあり方

ところで、本研究において踏まえておかなければならないのは留学生と定員制度の関係である。学校教育法第九十条は、高校を卒業した者やそれと同等以上の学力があると認められた者は大学に入学できると定めている。また、学校教育法施行規則百五十条は、高校を卒業した者と同等以上の学力があると認められるのは外国の学校教育で12年の課程を修了した者であると定めている。「学生」を定義した日本の法令はないが、大学に入学した者で学位取得の権利を持つ者は「学生」に含まれると解釈できる。つまり、日本または外国の高校を卒業した外国人が学位取得の権利を持つ者として大学に入学すれば、「留学生」且つ「学生」となる。

また、大学の定員については大学設置基準第十八条第3項で在学する学生の数を定員に基づき適正に管理するとしていることから、留学生も「学生」であれば定員に含まれる。

こうした留学生と定員制度のあり方について、大園は以下のように述べている。

グローバリゼーションはもともとローカルな標準を世界標準に同一化することを含んでおり、留学生についていえば、留学生と日本人学生の学籍上の区別が消滅することを意味する。嘗てスウェーデンのある大学を訪問し在籍する留学生の数を尋ねたときに統計がないという返事を得たことがあるが、それはその大学では留学生統計は学生管理上必要ないということであろう。

しかし一方(略)文化のグローバリゼーションが文化の画一化を少なくとも意味しないならば、大学の中における留学生は依然として日本人学生とは異なる様相を持つ構成員として考えなければならない。そのときに、留学生を日本人学生と対比させて、大学の構成員としていかに捉えるべきかという問いは、まさしくこれから大学がグローバリゼーションを進めていく上で議論され、かつ答えを出していかなければならない課題である(大園 2001: 13)。

大園が課題を示した2001年は留学生10万人計画²⁾の時代だった。日本の留学生総数は7万8,812人と少なく(文部科学省 2001: 1)、世界を見渡してもEU域内の学習者が国境を越えて自

由に往来することを目指したボローニャ宣言の調印から2年が過ぎたばかりという、いわばグローバル化の入口に立たんとするときだった。

では、今日におけるグローバル化とは何か。杉村は日本の姿勢に対する反省を含めて、以下のように述べている。

従来の国際化や留学生政策は、これまで学生数減少を補う留学生招致といった文脈で考えられたり、あるいは地方創生とは全く切り離して考えられることが多かった。しかし、それぞれの地域社会の特性や求められる人材ニーズをふまえると、地域創生に軸足を置く中で、地域からグローバル社会との繋がりを産学連携等の活動を通じて考えるようにする取り組みこそ重要である(杉村 2018: 25)。

杉村の考察はローカルとグローバルをつなぐ必要性を説いており、大園の考察の前段に近い。ただし、ローカルとグローバルを同一化せず、例えば、学生数が減少している地方の大学が留学生を受け入れるためには地域と留学生をつなぐ取り組みが必要だという。

こうした考察の前提には「大学の国際化」や「大学のグローバル化」の定義が関係する。留学生の受け入れが大学の国際化およびグローバル化に直結するかどうかという議論である。文科省中央教育審議会大学分科会は2009年の「中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告－大学教育の構造転換に向けて－」で以下のように示している。

大学の国際化、すなわち、国の内外から広く優秀な学生、教員・研究者を寄せ、大学の教育・研究機能を高めることは、高度な研究と全人格的な教育を行う大学の内在的要求に応えることである。(略) ややもすれば内に閉じていると指摘されることがある我が国においてこそ、大学教育のグローバル化に積極的に取り組み、大学教育の構造転換を果たすことが求められる(文部科学省 2009)。

文科省の定義に則るならば、「大学の国際化」や「大学のグローバル化」は教育と研究の両立という大学の使命を達成するために必要不可欠な変化であり、留学生受け入れの議論は大学の定員、学生数減少、地方創生などを出発点としない。優秀な留学生を多国籍で受け入れ、教育・研究機能を高めることに重きを置くなら、大学学部の留学生の伸び率の低さは問題ではなく、むしろ30万人という数値目標に影響されることを危惧してもいい。しかし、現状の大学学部は国際化やグローバル化の本質を見失いがちで、且つ数値も伸びておらず、留学生受け入れに対する姿勢が問われている。

3. 学部留学生総数と学部留学生比率の上位30校の統計

本論文で分析対象とするのは、学部留学生総数ランキング上位30校と学部留学生比率ランキング上位30校である(付表1・2)。付表1と付表2は各年版の『大学ランキング』(朝日新聞出版)

と『週刊東洋経済臨時増刊 本当に強い大学』（東洋経済新報社）を基に作成したが、これらの資料に留学生データが掲載されていない大学については、『大学の真の実力』（旺文社）や個別大学の公開資料および自己点検評価書などにより補った。表中の大学名については「大学」を省略した他、立命館アジア太平洋大学は「APU」、デジタルハリウッド大学は「DHU」、長崎ウエスレヤン大学は「長崎ウエス」と略記した。なお、総数・比率の対象となる留学生とは学部の実員に含まれる者を指す。交換留学生、研究生、科目等履修生、聴講生など学部実員に含まれない者は除いている。

以下、本節では、付表1と付表2に示した大学について、留学生総数・比率以外の変数も考慮して分析していく。まず学部留学生総数ランキング上位30校と学部留学生比率ランキング上位30校について、総数区分別および比率区分別の分布を検討する。その後、それぞれの上位30校が、大学の所在、大学の設置形態、大学の定員および充足率などによりどのように分布しているかを分析する。いずれの分析においても、学部留学生総数ランキング上位30校と学部留学生比率ランキング上位30校を対照することにより、両者間の違いを明確にする。

3.1 留学生総数区分別と留学生比率区分別の分析

表1は学部留学生総数ランキング上位30校について留学生総数500人ごとに分類し、それぞれ大学数を示したものである。また、表2は学部留学生比率ランキング上位30校について留学生比率20.0%ごとに分類し、それぞれ大学数を示したものである。

表1によると、学部留学生総数ランキング上位30校では半数の大学が2014年度から2016年度までの3年間で留学生を500人以下しか受け入れなかった。1,000人以下まで範囲を広げると、毎年上位30校のほぼすべてが含まれた。1,001人以上は3、4校しかなく、付表1によると、上位3校は1位・日本経済大学、2位・立命館アジア太平洋大学（APU）、3位・早稲田大学と4年間連続で同じ顔触れだった。3校は2017年度に合計7,881人の留学生を受け入れ、日本の全大学が学部において受け入れた留学生の総数5万7,519人（文部科学省「学校基本調査」）の13.7%を占めた。

一方、表2によると、学部留学生比率ランキング上位30校では3分の2の大学が40.0%以下に

表1 学部留学生総数ランキング上位30校の留学生総数別分布

留学生総数	2014	2015	2016	2017
0～500人	15校	15校	14校	8校
501～1,000人	11校	12校	12校	18校
1,001～1,500人	1校	0校	1校	1校
1,501～2,000人	1校	0校	0校	0校
2,001～2,500人	1校	1校	1校	1校
2,501～3,000人	0校	2校	1校	2校
3,001人以上	1校	0校	1校	0校

表2 学部留学生比率ランキング上位30校の留学生比率別分布

留学生比率	2014	2015	2016	2017
0～20.0%	6校	7校	5校	3校
20.1～40.0%	16校	16校	17校	17校
40.1～60.0%	6校	5校	5校	6校
60.1～80.0%	2校	2校	2校	2校
80.1%～100%	0校	0校	1校	2校

留学生比率を抑えており、「学部生の半分が留学生」という大学はほとんどなかった。ただし、この2年間は80.1%以上という極端な比率を示す大学も現れ、2016年度は至誠館大学(83.2%)、2017年度は至誠館大学(86.4%)と愛国学園大学(84.8%)で、日本経済大学(78.3%)も80%に近づいている。これだけ留学生の比率を高くすると、日本人学生に対する教育やインフラ整備よりも留学生に対するそれに注力しなければならない。また、帰国を望まない留学生は手厚い就職支援で企業に内定させなければ、卒業後に不法滞在しかねない。3校は他の大学にはない留学生を大量に受け入れることのリスクを背負っている。

表1と表2を比べると、変化が訪れそうなのは学部留学生総数ランキング上位30校である。表1によると、2017年度は0～500人が前年比で6校減り、501～1,001人が6校増えた。近い将来、3校に続いて1,001人以上の留学生を受け入れる大学が次々と現れるかもしれない。

3.2 所在地別の分析

表3と表4は学部留学生総数ランキング上位30校と学部留学生比率ランキング上位30校について所在地別に分類し、それぞれ大学数を示したものである。

表3によると、学部留学生総数ランキング上位30校の所在地は東京と近畿がそれぞれ3分の1程度を占め、関東(東京除く)を合わせると80%近くにのぼった。最も多いのは東京で毎年10校を超えた。ただし、付表1に4年連続で名を連ねた福岡県の日本経済大学と山口県の至誠館大学、そして2014年度の第一工業大学は東京キャンパスでも留学生を受け入れており、3校を加えると東京の一極集中がさらに高まる。

東京には留学生と同じく日本人学生も集まっている。2017年6月には「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」において「学生が過度に東京へ集中している状況を踏まえ、東京(23区)の大学の学部・学科の新增設を抑制する」(まち・ひと・しごと創成本部2017: 13)ことが閣議決定されるなど、事態は政策にも影響を与えている。しかし、東京に日本人学生が集まることと留学生が集まることに共通性があるかどうかは慎重に検討すべきである。

表3 学部留学生総数ランキング上位30校の所在地別分布

	2014	2015	2016	2017
北海道・東北	0校	0校	0校	0校
東京	10校	11校	12校	12校
関東(東京除く)	5校	3校	4校	5校
中部	1校	2校	1校	1校
近畿	9校	9校	8校	8校
中国	1校	2校	2校	1校
四国	0校	0校	0校	0校
九州・沖縄	4校	3校	3校	3校

表4 学部留学生比率ランキング上位30校の所在地別分布

	2014	2015	2016	2017
北海道・東北	1校	2校	2校	1校
東京	2校	3校	3校	3校
関東(東京除く)	5校	3校	4校	6校
中部	6校	8校	7校	4校
近畿	7校	6校	6校	7校
中国	3校	3校	3校	5校
四国	0校	0校	0校	0校
九州・沖縄	6校	5校	5校	4校

大学に入学する前の留学生の多くは日本語教育機関に在籍している。日本語教育機関は留学生が主に日本語を勉強する機関で、法務大臣によって告示されている。2018年9月時点で全国に731校あり、東京に232校が集中している。ここで学ぶ留学生にとって進学のために住居やアルバイトなどの生活環境を変えるのは負担が大きく、彼らは在籍中の日本語教育機関の近隣で進学先を探す。東京に日本語教育機関が多ければ、東京の大学に進学する留学生も多くなる。

一方、表4によると、学部留学生比率ランキング上位30校の所在地は分散した。中部と近畿が多く、2つの地域で3分の1を占めた。東京は関東や九州より少なかった。表3と比較すると、近畿には総数が多い大学も比率が高い大学も一定数存在するが、東京には総数が多い大学が集中しているものの比率が高い大学は少なかった。

学部留学生比率ランキング上位30校が地方に分散した背景には、地方の大学が日本人学生を集められないという要因がある。定員厳格化³⁾の影響で入試倍率が高い東京の大学に合格できない日本人の若者が増えているものの、彼らが志望校を地方に変えることはなく、「現役志向が強かった受験生にも、『浪人』という選択肢が復活してきた」(作田 2018: 18)。

一方、留学生は事情が異なる。日本語教育機関からの進学に失敗すれば、在留期限が切れて帰国せざるを得ない。東京の日本語教育機関で学ぶ留学生も、入試結果次第では円を描くように志望校の所在地を広げていく。人数は多くないものの、東京の日本語教育機関から地方の大学に進学する留学生もいる。また、地方の日本語教育機関の留学生は生活環境を変える必要のない近隣の大学に進学し、地方の大学の留学生比率を引き上げる要因となっている。

3.3 設置形態別の分析

表5と表6は学部留学生総数ランキング上位30校と学部留学生比率ランキング上位30校について設置形態別に分類し、それぞれ大学数を示したものである。

表5と表6によると、学部留学生総数ランキング上位30校、学部留学生比率ランキング上位30校ともに私立大学で占められた。付表1によると、学部留学生総数ランキング上位30校では2014年度に大阪大学、2015年度に大阪大学と名古屋大学など国立大学も名を連ねたが、2016年度以降は姿を消した。付表2によると、学部留学生比率ランキング上位30校では国立大学は1校もなかった。公立大学はどちらのランキングも4年間で1校もなかった。

この傾向は、とりわけ国立大学についての矛盾を表わしている。文科省が2013年に公表した「国立大学改革プラン」では「優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを実現」することが謳われ

表5 学部留学生総数ランキング上位30校の設置形態別分布

	2014	2015	2016	2017
国立	1校	2校	0校	0校
公立	0校	0校	0校	0校
私立	29校	28校	30校	30校

表6 学部留学生比率ランキング上位30校の設置形態別分布

	2014	2015	2016	2017
国立	0校	0校	0校	0校
公立	0校	0校	0校	0校
私立	30校	30校	30校	30校

た(文部科学省 2013: 8)。また、2016年度に始まった国立大学の第3期中期目標及び中期計画では馳浩文部科学大臣(当時)が「平成33年度までに一年間で外国人留学生の受入れ〇人」という具体的な中期計画記載例を示し(文部科学省 2015a: 5)、これを受けて国立大学は「外国人留学生数3,300人(通年)を目指す」(京都大学 2018: 7)、「外国人留学生の年間受入数を2,200名以上に増加させる」(北海道大学 2018: 5)などの大規模な数値目標を掲げた。さらに、2014年度創設の「スーパーグローバル大学創生支援事業」では、留学生を積極的に受け入れて世界大学ランキングのトップ100を目指す大学として選ばれた13校のうち11校が国立大学だった(文部科学省 2015b)。

しかし、これらの取り組みは学部では実を結んでいない。2017年度に国立大学に在籍した留学生は学部が6,259人、研究科が2万5,340人で大学院のほうが大きな受け皿となっている(文部科学省「学校基本調査」)。一方、私立大学は学部が5万145人、研究科が1万3,977人で(同前)、学部のほうが留学生受け入れに前向きだ。表5と表6には政策が反映されない国立大学の学部の実情が表れている。

3.4 収容定員規模別の分析

表7と表8は学部留学生総数ランキング上位30校と学部留学生比率ランキング上位30校について定員2,000人ごとに分類し、それぞれ大学数を示したものである。

表7によると、学部留学生総数ランキング上位30校では定員10,001人以上の大学が半数程度を占め、10,000人以下は各区分にほぼ均等に分布した。大規模大学が多い要因には留学生が定員として数えられるため、定員が多いほど受け入れやすいことが挙げられる。

一方、表8によると、学部留学生比率ランキング上位30校では定員2,000人以下の小規模大学が圧倒的多数を占めた。表7と比較すると大規模大学は留学生の総数こそ多いものの比率は低く、小規模大学は定員が少ないために留学生の総数も少ないが、比率は大規模大学よりもはるかに高かった。

付表1および表3と照らし合わせると、総数が多いのは東京の大規模大学である。対照的に付表2および表4と照らし合わせると、比率が高いのは地方の小規模大学である。そして、後者に

表7 学部留学生総数ランキング上位30校の収容規模別分布

	2014	2015	2016	2017
0～2,000人	5校	4校	3校	5校
2,001～4,000人	4校	5校	4校	3校
4,001～6,000人	4校	2校	3校	3校
6,001～8,000人	2校	3校	3校	3校
8,001～10,000人	2校	2校	2校	2校
10,001人以上	13校	14校	15校	14校

表8 学部留学生比率ランキング上位30校の収容定員規模別分布

	2014	2015	2016	2017
0～2,000人	26校	26校	26校	25校
2,001～4,000人	2校	2校	2校	3校
4,001～6,000人	1校	1校	1校	1校
6,001～8,000人	1校	1校	1校	1校
8,001～10,000人	0校	0校	0校	0校
10,000人以上	0校	0校	0校	0校

は留学生への依存度が高いという特徴がある。地方の小規模大学にとって彼らは定員を埋めてくれる貴重な存在であり、ここに地方の大学と留学生のウィンウィンが成立する。ただし、「学部生の半分が留学生」という大学はまだ稀有であり、学生のなかでも多数派となる日本人が集まらない地方の大学は留学生を集めてもなお定員が埋まらず、故に収容定員を増やすこともない。地方の大学が小規模であることと留学生の比率が高いことは表裏一体である。

3.5 収容定員充足率区分別の分析

表9と表10は学部留学生総数ランキング上位30校と学部留学生比率ランキング上位30校について充足率20%ごとに分類し、それぞれ大学数を示したものである。

表9によると、学部留学生総数ランキング上位30校では充足率100.1%以上の大学が3分の2程度を占めた。80.1%以上まで範囲を広げると、毎年25校以上あった。また、2016年度以降は60.0%以下がなくなり、4年間を通して平均的に充足率が高かった。東京の大規模大学が安定して学生を集められている結果である。

一方、表10によると、学部留学生比率ランキング上位30校では充足率100.1%以上の大学は少なかった。60.1～80.1%が4年間を通して最多で、2017年度は半数を超えた。また、2014年度から2016年度までは40.0%以下も1、2校あった。地方の小規模大学は少ない定員を埋めるために留学生を受け入れているが、それでも定員割れしているのが実態である。

もっとも、付表2によると学部留学生比率ランキング上位30校には東京の大学もあり、デジタルハリウッド大学（DHU）と東京富士大学が4年連続で、嘉悦大学が2015年度から2017年度まで3年連続で名を連ねた。充足率はDHUが毎年100.1%以上、東京富士大学と嘉悦大学が毎年60.1～80.1%である。後者の2校は日本人学生が集まらず留学生の比率を高めたが、それでも充足率が低いという地方の大学に似た状況になっている。

4. 留学生受け入れを不自由にする定員制度

これまでの分析を整理すると、学部留学生総数ランキング上位30校は東京の私立で定員10,001人以上且つ充足率100.1%以上という大学が多い。一定数の留学生を受け入れるが、日本

表9 学部留学生総数ランキング上位30校の定員充足率区分別分布

	2014	2015	2016	2017
0～20.0%	0校	0校	0校	0校
20.1～40.0%	0校	0校	0校	0校
40.1～60.0%	2校	2校	0校	0校
60.1～80.0%	3校	3校	5校	4校
80.1～100.0%	5校	6校	7校	7校
100.1%以上	20校	19校	18校	19校

表10 学部留学生比率ランキング上位30校の定員充足率区分別分布

	2014	2015	2016	2017
0～20.0%	1校	0校	0校	0校
20.1～40.0%	1校	2校	2校	0校
40.1～60.0%	9校	5校	5校	3校
60.1～80.0%	10校	12校	14校	16校
80.1～100.0%	6校	8校	6校	6校
100.1%以上	3校	3校	3校	5校

人学生が集まるために比率は高くない。一方、学部留学生比率ランキング上位30校は地方の私立で定員2,000人以下且つ充足率80.0%以下という大学が多い。日本人学生が集まらないために杉村が言う「学生数減少を補う留学生招致」を続けるが、定員充足しない。

そして、忘れてならないのは留学生が多い大学も留学生の比率が高い大学も全体では少ないということである。多くの私立大学は留学生の授業料を30%減免している⁴⁾。定員厳格化の時代に安定した学納金収入を確保したければ、授業料を満額支払う日本人学生で定員を埋めたい。その意向は留学生とウィンウィンのはずの地方の小規模大学にもあるのではないか。

こうして見ると、現在の大学学部において戦略的な留学生の受け入れを見るのは難しい。留学生を数合わせの一員として見ているに過ぎず、教育・研究機能を高めるための招致はされていないように映る。そして、大学をそうさせているのは定員制度である。

一方で変化の兆しも見られる。東京(23区)の学部・学科の新增設抑制が閣議決定されてから半年後の2017年12月、「まち・ひと・しごと創生本部」の「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」が最終報告をまとめた。そこには「留学生の受け入れ促進が重要であること、また、地方から東京への若者流入にはつながらないことから、抑制の例外とするべきである」(地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 2017: 21)との一文がある。大園が提起した「留学生を日本人学生と対比させて、大学の構成員としていかに捉えるべきかという問い」から16年が経ち、我が国は東京23区においてのみ留学生を定員から外すという政策に打って出ようとしている。

最後に、本研究の今後については、大学院における留学生総数と留学生比率のランキングを分析することで、大学全体の留学生の実態把握につながると期待される。

注

- 1) 2014年度のベトナム人留学生は前年比91.6%増・2万6,439人だった(日本学生支援機構 2015: 4)。現地進出した日系企業が「ベトナム企業よりも給与が高く(略)このことが、日本語ブーム、日本留学ブームの背景にあるという」(佐藤 2016: 15)。
- 2) 1984年、文部省(当時)は報告書「二十一世紀への留学生政策の展開について」を発表し、21世紀初頭までに留学生を10万人に増加させる目標を掲げた(文部科学省 2018)。
- 3) 「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知)」において、地方への学生分散を目的として、2016年度から私立大学が入学定員を一定の比率で超過して学生を受け入れた場合、私立大学等経常費補助金が全額不交付となることが定められた。2019年度からは入学定員100.0%を超えて学生を受け入れた場合が全額不交付の対象とされたが(文部科学省高等教育局、日本私立学校振興・共済事業団 2015: 2-3)、私立大学が入学式直前まで追加合格を出すなど混乱が生じたため、入学定員100.0%を超えた場合の全額不交付措置は当面見送られることとなった(共同通信社 2018)。
- 4) 2009年度まで実施されていた「政府開発援助(ODA)外国人留学生修学援助費補助金(授業料減免学校法人援助)」制度では、私立大学が留学生の授業料を免除する場合、1人当たりの減免前の授業料の30%を上限とした額が補助金として交付されていた(文部科学省 2010)。現在は日本私立学校振興・共済事業団の特別補助に制度が変わり、留学生の授業料の平均減免率が30%の場合、1人当たり4万5,000円の補助金しか交付されなくなったが(日本私立学校振興・共済事業団 2018:

8)、制度変更に伴い授業料減免率を低下させると留学生の出願が減るため、私立大学は30%減免を続ける傾向にある。

引用(参考) 文献

- アエラムック教育編集部, 各年, 『大学ランキング』朝日新聞出版.
- 大園成夫, 2001, 「留学生受入れの変遷と今後の課題」『大学と学生』444: 6-13.
- 共同通信社, 2018, 「私大罰則強化、当面見送り」(<https://this.kiji.is/414828702409819233>, 2018.09.28).
- 京都大学, 2018, 「中期目標原案・中期計画案一覧表」京都大学.
- 蛭雪時代編集部, 各年, 『大学の真の実力』旺文社.
- 作田裕史, 2018, 「滑り止めでも落ちる」『AERA』31: 17-9.
- 佐藤由利子, 2016, 「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景－リクルートと受入れにあたっての留意点－」『留学交流』63: 12-23.
- 杉村美紀, 2018, 「教育・学生双方の流動化が進む多文化共生時代の到来」『リクルート カレッジマネジメント』211: 22-5.
- 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議, 2017, 「地方における若者の修学・就業の促進に向けて－地方創生に資する大学改革－」地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議.
- 東洋経済新報社, 各年, 『週刊東洋経済臨時増刊 本場に強い大学』東洋経済新報社.
- 日本学生支援機構, 2015, 「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」日本学生支援機構.
- 日本学生支援機構, 2017, 「平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果」日本学生支援機構.
- 日本経済大学, 2015, 「自己点検評価書」日本経済大学.
- 日本私立学校振興・共済事業団, 2018, 「私立大学等経常費補助金 配分基準別記8(特別補助)」日本私立学校振興・共済事業団.
- 法務省, 2017, 「在留外国人統計(旧登録外国人統計) 統計表」(http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html, 2018.09.28).
- 北海道大学, 2018, 「中期目標・中期計画一覧表」北海道大学.
- まち・ひと・しごと創成本部, 2017, 「まち・ひと・しごと創生基本方針2017について」まち・ひと・しごと創成本部.
- 文部科学省, 2001, 「留学生受入れの概況(平成13年版)」文部科学省.
- 文部科学省, 2009, 「グローバル化の進展の中での大学教育の在り方」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1297012.htm, 2018.10.06).
- 文部科学省, 2010, 「政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金(授業料減免学校法人援助) 交付要綱」(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1289775.htm, 2018.09.28).
- 文部科学省, 2013, 「国立大学改革プラン」文部科学省.
- 文部科学省, 2015a, 「国立大学法人等の中期目標及び中期計画の素案に対する所要の措置について(通知)」文部科学省.
- 文部科学省, 2015b, 「スーパーグローバル大学創成支援」(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm, 2018.09.28).
- 文部科学省, 2018, 「留学生受入れ一〇万人計画」(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318576.htm, 2018.09.28).
- 文部科学省高等教育局、日本私立学校振興・共済事業団, 2015, 「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知)」文部科学省高等教育局、日本私立学校振興・共済事業団.
- 文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省, 2008, 「『留学生30万人計画』骨子」文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省.

付表1 学部留学生総数上位30校 (2014～2017年度)

2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
順位	大学名	留学生総数	順位	大学名	留学生総数	順位	大学名	留学生総数	順位	大学名	留学生総数
1	日本経済	3,098	1	日本経済	2,992	1	日本経済	3,035	1	日本経済	2,997
2	APU	2,286	2	APU	2,506	2	APU	2,661	2	APU	2,669
3	早稲田	1,828	3	早稲田	2,255	3	早稲田	2,033	3	早稲田	2,115
4	大阪産業	1,003	4	大阪産業	969	4	大阪産業	1,011	4	立命館	1,141
5	日本	951	5	日本	933	5	立命館	949	5	日本	971
6	明治	827	6	明治	870	6	日本	944	6	大阪産業	906
7	拓殖	782	7	立命館	817	7	明治	785	7	城西国際	854
8	立命館	766	8	拓殖	778	8	拓殖	774	8	明治	814
9	明海	752	9	東京国際	664	9	至誠館	746	9	至誠館	812
10	東京国際	611	10	至誠館	645	10	城西国際	728	10	拓殖	779
11	城西国際	584	11	明海	641	11	東京国際	709	11	東京国際	767
12	同志社	572	12	同志社	590	12	同志社	607	12	東洋	712
13	中央	551	13	中央	554	13	東海	569	13	東海	677
14	国土館	531	14	城西国際	542	14	明海	561	14	上智	644
15	九州産業	526	15	九州産業	510	15	中央	548	15	東京福祉	629
16	関西学院	464	16	慶應義塾	486	16	九州産業	517	16	同志社	620
16	慶應義塾	464	17	東海	475	17	慶應義塾	496	17	法政	591
18	第一工業	441	18	関西学院	439	18	大阪経済法科	482	18	慶應義塾	568
19	北陸	416	19	流通科学	432	19	岡山商科	472	19	中央	555
20	東海	414	20	岡山商科	422	20	法政	421	20	九州産業	541
21	DHU	404	20	国土館	422	21	上智	416	21	明海	538
22	流通科学	398	22	大阪経済法科	395	22	関西学院	408	22	大阪経済法科	525
23	至誠館	359	23	北陸	393	23	東洋	405	23	帝京	495
24	神戸国際	488	24	上智	366	24	国土館	404	24	神戸国際	488
25	秀明	456	25	DHU	362	25	北陸	401	25	秀明	456
26	流通科学	450	26	神戸国際	360	26	神戸医療福祉	395	26	流通科学	450
27	神戸医療福祉	448	27	神戸医療福祉	354	27	東京福祉	387	27	神戸医療福祉	448
28	名古屋経済	432	28	大阪	346	28	神戸国際	379	28	名古屋経済	432
29	関西学院	429	29	文化学園	334	29	帝京	371	29	関西学院	429
30	DHU	404	30	名古屋	332	29	流通科学	371	30	DHU	404

出典:アエラムック教育編集部『大学ランキング』各年版、東洋経済新報社『週刊東洋経済 本日に強い大学』各年版、
 蛍雪時代編集部『大学の真の実力』各年版、および個別大学自己点検評価書などにより筆者作成。

付表2 学部留学生比率上位30校(2014～2017年度)

2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
順位	大学名 留学生比率	順位	大学名 留学生比率	順位	大学名 留学生比率	順位	大学名 留学生比率
1	日本経済 73.9	1	至誠館 78.1	1	至誠館 83.2	1	至誠館 86.4
2	至誠館 64.0	2	日本経済 71.1	2	日本経済 78.3	2	愛国学園 84.8
3	九州情報 53.3	3	愛国学園 57.6	3	愛国学園 72.8	3	日本経済 72.3
4	愛国学園 51.5	4	九州情報 48.0	4	愛知文教 55.6	4	愛知文教 63.8
5	APU 41.7	5	APU 44.9	5	APU 47.4	5	大阪観光 48.4
6	第一工業 41.1	6	愛知文教 41.7	6	鈴鹿 44.1	6	APU 48.0
7	鈴鹿 40.5	7	鈴鹿 40.9	7	九州情報 43.6	7	鈴鹿 45.8
8	神戸医療福祉 40.4	8	神戸医療福祉 38.6	8	神戸医療福祉 40.3	8	神戸医療福祉 41.6
9	DHU 36.0	9	大阪観光 34.6	9	大阪観光 38.9	9	開智国際 40.8
10	大阪観光 35.9	10	DHU 33.8	10	長崎ウエス 36.2	10	九州情報 40.4
11	愛知文教 34.5	11	長崎ウエス 33.0	11	DHU 34.0	11	DHU 37.1
12	長崎ウエス 31.2	12	岡山商科 30.3	12	東京富士 32.5	12	東京富士 34.6
13	東京富士 31.0	13	四日市 30.0	13	岡山商科 32.3	12	新潟産業 34.6
14	四日市 30.4	14	東京富士 29.6	14	開智国際 30.6	14	嘉悦 28.9
15	名古屋産業 27.8	15	神戸国際 23.6	15	新潟産業 27.1	15	神戸国際 28.7
16	神戸山手 27.5	16	嘉悦 22.4	16	四日市 26.0	16	四日市 27.2
17	長崎外国語 25.0	17	苫小牧駒沢 21.8	17	嘉悦 25.9	17	松本歯科 27.1
18	岡山商科 23.0	18	東京基督教 21.1	18	神戸国際 24.1	18	筑波学院 25.5
19	愛知産業 22.9	19	神戸山手 21.0	19	松本歯科 23.9	19	秀明 24.5
20	敬愛 21.0	20	徳山 21.0	20	徳山 22.3	20	徳山 23.5
21	山梨英和 21.1	21	中京学院 20.4	21	神戸山手 22.0	21	長崎外国語 23.0
22	東京基督教 20.9	21	長岡 20.4	22	苫小牧駒沢 21.6	22	東亜 22.6
23	北陸 20.3	21	北陸 20.4	23	中京学院 20.8	23	岡山商科 21.6
24	奈良学園 20.2	24	秀明 19.7	24	北陸 20.7	24	名古屋経済 21.5
25	中京学院 19.9	25	長崎外国語 19.4	25	山梨英和 20.1	25	東日本国際 21.0
26	神戸国際 19.7	26	松本歯科 19.0	26	長崎外国語 19.7	26	東大阪 20.8
27	徳山 19.1	27	新潟産業 18.6	27	東日本国際 19.6	27	神奈川歯科 20.5
28	西武文理 18.9	28	山梨英和 18.1	28	神奈川歯科 19.2	28	聖学院 19.6
29	秀明 18.1	29	愛知産業 17.9	28	長岡 19.2	29	広島国際学院 19.4
30	苫小牧駒沢 17.9	30	東日本国際 17.8	30	筑波学院 18.5	30	羽衣国際 19.2

出典:付表1に同じ。